

No. 19

経済技術協力国別資料(援助地図)

モロッコ

KINGDOM OF MOROCCO

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二
J.R.
89-7

ARY



JICA LIBRARY



1080947(3)

20271

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げると共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

● 國際機関名略称

AfDB	— African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	— African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	— Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	— Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	— European Economic Communities	歐州経済共同体
FAO	— Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	— International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	— Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	— International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	— International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	— International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	— International Labour Organization	国際労働機関
IMF	— International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	— International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	— United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	— United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	— United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	— United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	— World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	— World Health Organization	世界保健機構
WMO	— World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1986年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものであります。

モロッコに対する 経済技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要	
1-1 モロッコの概要	1
1-2 開発計画の概要	5
1-3 国家予算	6
2 経済・技術協力の推移	
2-1 援助活動の推移	7
2-2 最近の援助動向	7
3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4 わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1 わが国援助の特色	21
4-2 分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 モロッコの概要

1) 面 積	459,000km ² (日本の約1.2倍、但し西サハラ地域を含まず)
2) 人 口 (1987年央)	総人口23,000千人
3) 政 体 元 首	立憲君主制 国王: ムーライ・ハッサン2世 (S. M. Moulay Hassan II)
4) 人 種 構 成	ベルベル人 64%、 アラブ人 30%、 その他
5) 言 語	公用語:アラビア語 (外国語として仏語が通用する)
6) 宗 教	イスラム教が国教で約99%を占める 残り1%はユダヤ教徒
7) 教 育	成人識字率 : 24%(1978) 義務教育は7~13歳の7年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 79%(1986) 中等教育 : 34%(1986) 高等教育 : 9%(1986)
8) 通 貨 (1989年9月)	ディルハム(DH) 1米ドル=8.4603DH
9) 貿 易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 7,036百万米ドル 輸出額(FOB) : 2,807百万米ドル 主要相手国 : フランス、スペイン、西ドイツ、イタリア、インド、日本 輸入額(CIF) : 4,229百万米ドル 主要相手国 : フランス、米国、スペイン、イラク
10) 外貨準備高 (1987年)	752百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	20,706百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比: 7.9% 対輸出比: 29.9%
13) G N P (1987年)	15,640百万米ドル 一人当たり620米ドル
14) 年平均インフレ率	7.3% (1980-87)
15) 会 計 年 度	1月1日~12月31日

16) 援助要請のための 国 内 手 続 き	<pre> graph TD A[各省庁] --> B[調整] B --> C[外務・協力省] C --> D[要請] D --> E[各国大使館] </pre>
17) 略 史	<p>1912.3 フェズ条約によりフランスの保護領となる。</p> <p>1956.3 フランスより独立 ベン・ユーセフ首長、モハメド5世となる。</p> <p>1961.2 モハメド5世急逝、ハッサン皇太子国王即位</p> <p>1962.12 憲法施行</p> <p>1965.5 非常事態宣言(国王の親政内閣)</p> <p>1967.12 国王親政内閣の終了、ベンヒマ内閣発足</p> <p>1971.7 クーデター未遂事件</p> <p>1972.8 国王暗殺未遂事件</p> <p>1972.11 オスマン内閣発足</p> <p>1974.8 スペイン、西サハラ領有権放棄</p> <p>1975.10 西サハラ非武装越境大行進</p> <p>1976.4 モーリタニアとの間に西サハラ分割協定締結</p> <p>1979.8 モロッコ軍、西サハラ単独占領</p> <p>1980.5 憲法改正国民投票</p> <p>1980.12 200カイリ専管水域宣言</p> <p>1981.6 カサブランカ暴動、66人死亡</p> <p>1984.8 リビアと合邦協定(ウジダ協定)調印</p> <p>1984.11 OAU脱退</p> <p>1986.8 リビアと断交、ウジダ協定破棄</p> <p>1986.12 パリ・クラブと債務繰延協定</p> <p>1987.5 GATT加盟</p> <p>1988.2 エジプトと国交回復</p> <p>1988.5 アルジェリアと国交回復</p> <p>1989.2 マグレブ5ヵ国連合結成</p> <p>1989.5 カサブランカにてアラブ首脳会議開催、この会議において エジプトがアラブ連盟に復帰</p>

[注] 中近東地域に含まれる地域: アフガニスタン、アルジェリア、バハレーン、エジプト、iran、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタル、サウディ・アラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、イエメン、南イエメン、アラブ首長国連邦

出典: 世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

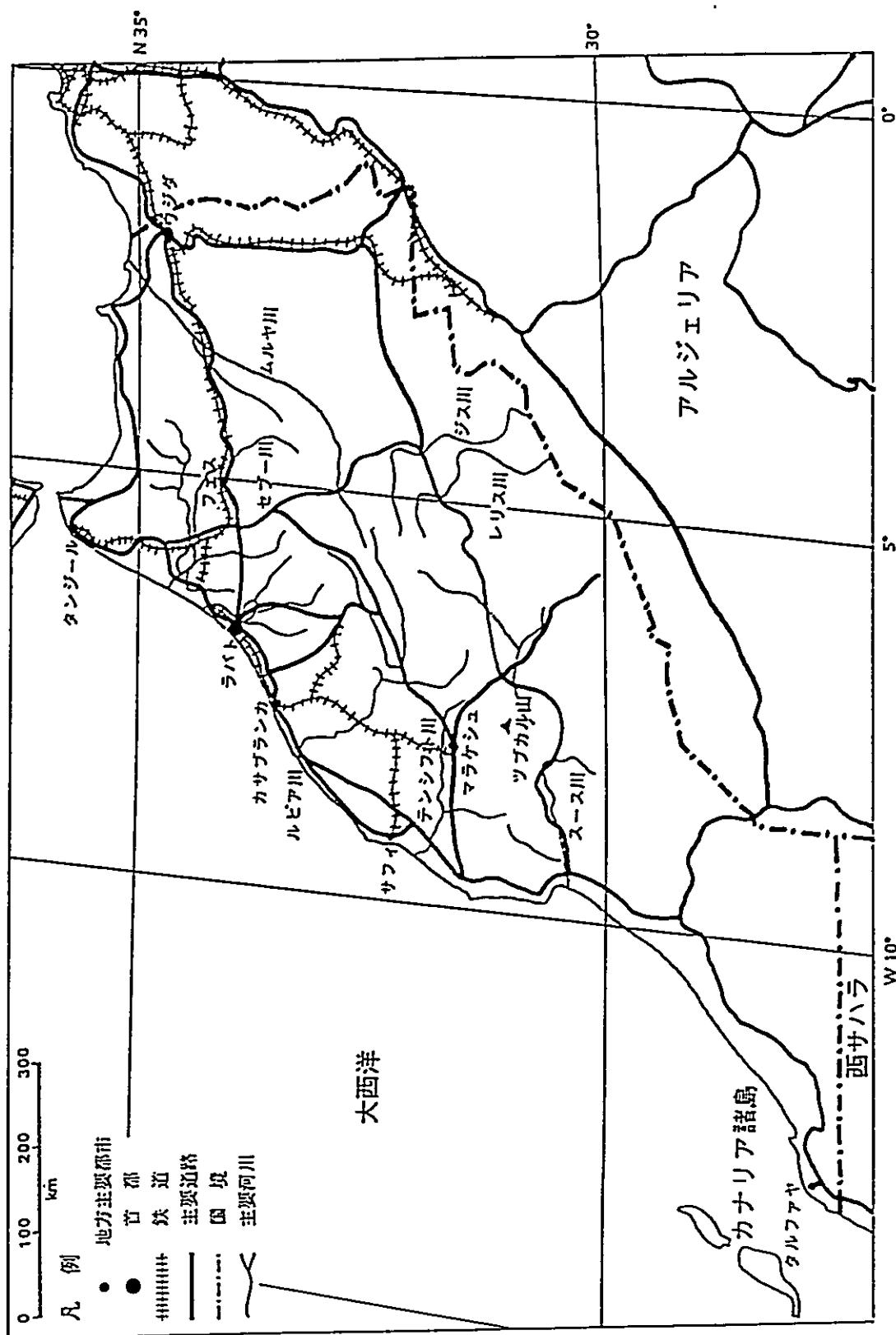


図2 位置図

注) 1976年モロッコはモーリタニアとの間で西サハラの北部3分の2をモロッコが、残り3分の1をモーリタニアが領有することを内容とする西サハラ分割協定を締結した。その後、同地域の民族自決を求めるボリサリオ戦線とモーリタニアが1979年に平和協定を締結し、モーリタニアは西サハラ南部の領有権を放棄したが、モロッコは西サハラ南部を併合しようとしたため、ボリサリオ戦線と衝突した。現在、西サハラについては領有権は未確定である。



図3 行政区分図

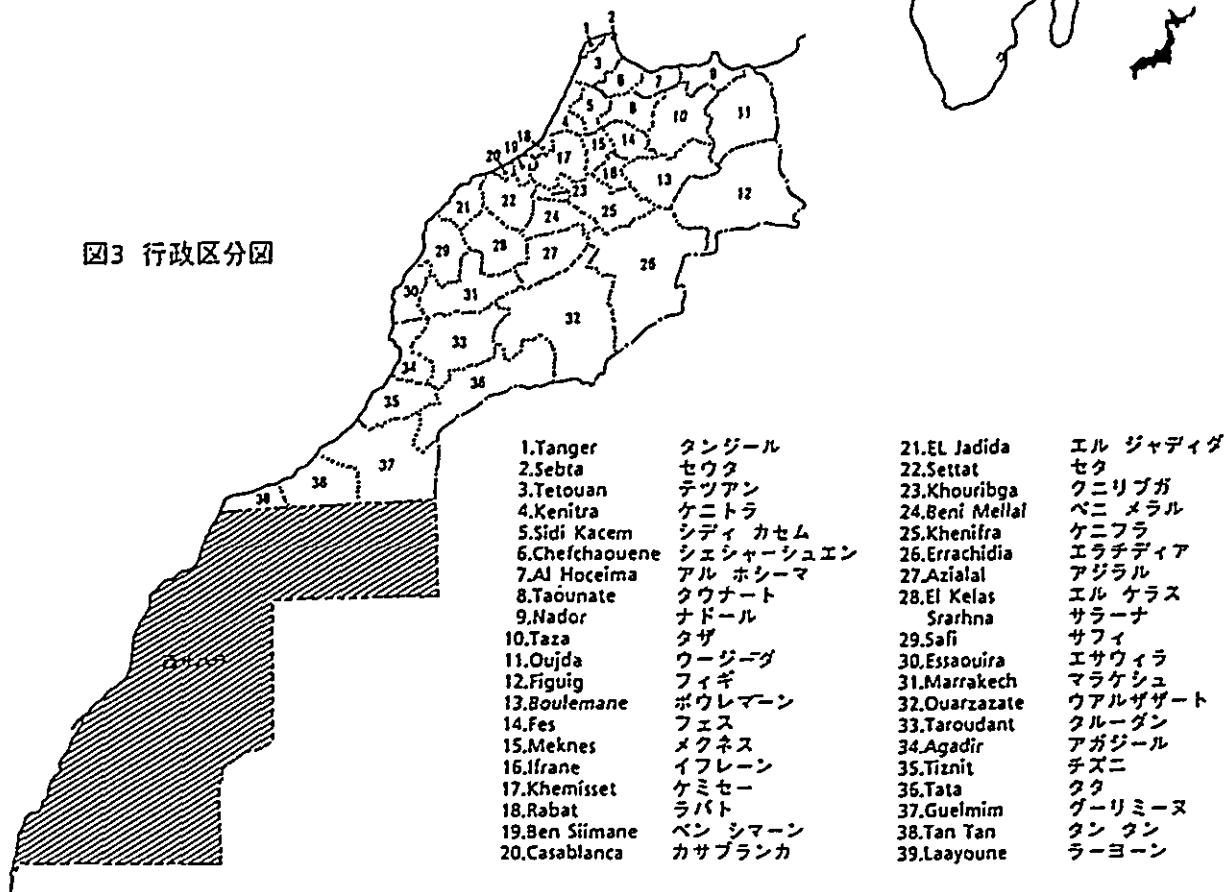


図4 都市化率(%)

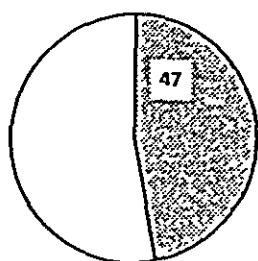
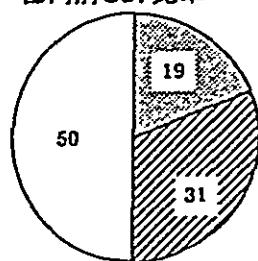


図5 生産の構造(%)
—部門別GDP比率—



	農林水産業、狩猟
	工業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	サービス 其部門 上記2部門以外の 全ての経済活動

注) 計人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・臨時2カ年計画	1958~1959年	モハメッド5世
・第1次5カ年計画	1960~1964年	モハメッド5世、ハッサン2世
・第1次3カ年計画	1965~1967年	ハッサン2世
・第2次5カ年計画	1968~1972年	〃
・第3次5カ年計画	1973~1977年	〃
・第2次3カ年計画	1978~1980年	〃
・第4次5カ年計画	1981~1985年	〃
・第5次5カ年計画	1988~1992年 (現行)	〃

モロッコはハッサン2世を国王とする立憲君主制国家である。1970年代初頭には王政反対運動が活発化したが、労働者の待遇改善、農地改革、産業のモロッコ化などの政策によって反対運動はおさまった。また、1970年代半ばに西サハラ領有問題が表面化し、ポリサイリオ戦線との軍事衝突が起こったが、1989年3月、アルジェリア、リビア、モーリタニア、チュニジアとともに5カ国でマグレブアラブ連合を結成するに伴い、西サハラ問題は鎮静化している。

第4次5カ年計画においては年平均6.5%の成長目標を掲げていたが、計画初年度の1981年に未償有の干ばつにみまわれ、農業が大打撃を受け全体でマイナス成長となり、その後も年間2~5%程度の成長にとどまった。

その後1986~87年の2年間の計画見直し・準備期間を置き、現行の第5次5カ年計画が策定されたが、この2年間においては農業の好不調により、経済成長は大きく変動した(1986年19.3%、1987年2.8%)。

1-2-2 現行開発計画(第5次5カ年計画: 1988~1992年)

計画の開発目標としては以下の6項目が掲げられている。

- ① 農村開発と砂漠化防止
- ② 中小企業振興と雇用促進
- ③ 青少年育成・教育
- ④ 地方開発計画の策定・充実
- ⑤ 国家資産の保全・管理
- ⑥ 公共企業体の改善

表1 計画期間中の省庁別投資予算

単位:百万ディルハム

省 庁	金額	省 庁	金額
王室	650	通産	50
サハラ問題	600	漁業・海運	160
経済問題	6	エネルギー・鉱業	2,200
国会対策担当省	6	農業	10,500
計画	400	設備整備	12,950
行政	15	職業訓練	1,500
政府官房、公営印刷	30	運輸	2,600
青年スポーツ	204	教育	8,090
司法	450	雇用	34
外務・協力	300	小企業社会事業	100
内務	3,450	厚生	1,560
情報、モロッコ放送	550	イスラム	30
住宅	680	文化	45
観光	380	旧レジスタンス参加者高等委員会	30
大蔵	900	国防	8,000
共通支出	17,600	合 計	74,070

出典: PLAN D'ORIENTATION POUR LE DEVELOPPEMENT ECONOMIQUE ET SOCIAL 1988-1992, MINISTERE DELEGUE AUPRES DU PREMIER MINISTRE CHARGE DU PLAN

1-3 国家予算

表2 国家予算の推移

単位:百万ディルハム

	1987年	1988年	1989年	対前年度増減率(%)	
				1988年	1989年
歳 入	60,193	59,098	67,663	1.8	14.5
一般国家予算	51,100	51,148	58,328	-0.1	14.0
追加予算	622	683	848	9.8	24.2
特別会計	8,471	7,267	8,487	-14.2	16.8
歳 出	69,984	67,957	74,628	-2.9	9.8
一般国家予算	59,697	58,486	62,708	-2.0	7.2
追加予算	622	683	848	9.8	24.2
特別会計	9,665	8,789	11,072	-9.1	26.0
財政収支	-9,792	-8,860	-6,965	-9.5	-21.4
一般国家予算	-8,597	-7,338	-4,380	-14.6	-40.2
追加予算	0	0	0	0	0
特別会計	-1,194	-1,522	-2,585	27.5	69.8

出典: Loi de Finances 1989

2 経済・技術協力の推移

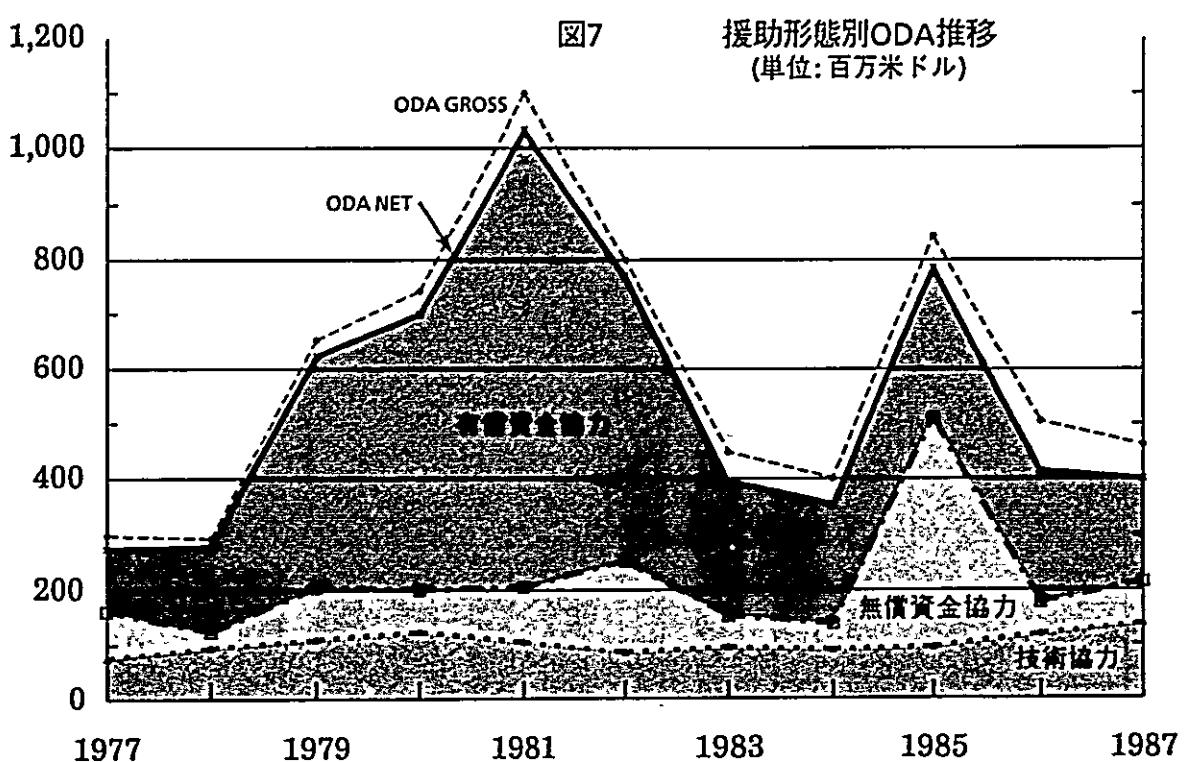
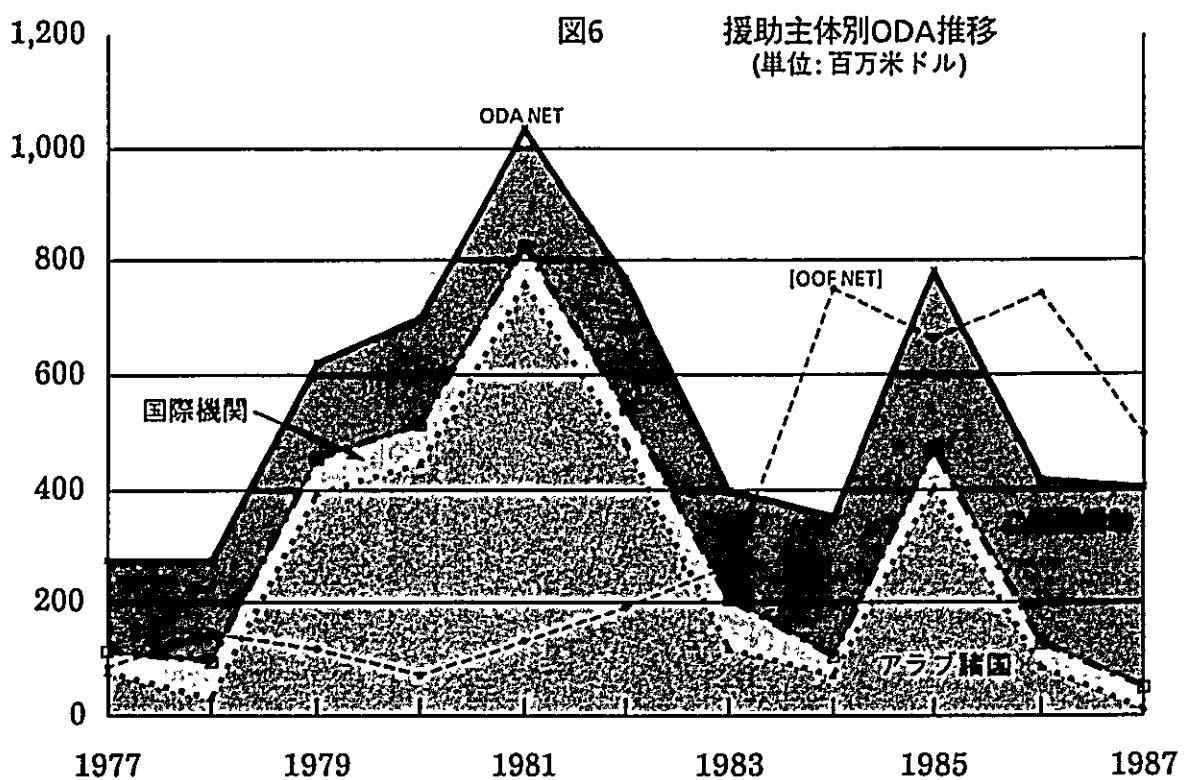
2-1 援助活動の推移

- ODA全体 2,000万人を超える人口を擁し、アラブ世界ではエジプト、アルジェリア等と並び潜在的に豊かな国内市場、世界の埋蔵量の約75%を占める燐鉱石をはじめ地下資源および水産資源に恵まれ、今後の経済開発の進展の可能性は大きい。経済は、過去数年来の干ばつ、1985年秋までのドル高騰により悪化し、1983年にはGDPにはば匹敵する114億ドルに上る対外債務を抱え、1983年および1985年には債務繰延を申請するに至った。その後は、工業・貿易、農業、公共企業等の分野での構造調整に着手、その結果、工業製品の輸出の増加、農業生産の増大等の効果が現れ、経常収支は黒字となり、財政赤字も縮小した。さらに現在は、世銀等の支援を得て、徵税能力の強化、税制改革、公共投資の増加、予算編成能力の強化、一般歳出の合理化、関税合理化、柔軟な為替レートの設定、対外債務管理能力の強化等を内容とする包括的な構造調整に着手している。
- ODA総額はアラブ諸国からの供与額の多少に応じて4億ドルから10億ドルの間を大きく変動している。
- 援助主体別 DAC諸国からは1987年支出純額で3億4,893万ドルが供与されており、主な供与国はフランス(シェア54.2%)、米国(24.4%)、西ドイツ(10.4%)、日本(5.9%)等である。
国際機関からは1987年支出純額で3,691万ドルが供与されており、WFP、E.E.C.等が主要援助機関である。
- 援助形態別 技術協力はこの10年来1億ドル前後の規模で安定しているが、無償資金協力と有償資金協力とは大きく変動している。有償資金協力は1981年にピークがあり、無償資金協力は1985年がピークであった。いずれもアラブ諸国からの援助による影響が大きい。

2-2 最近の援助動向

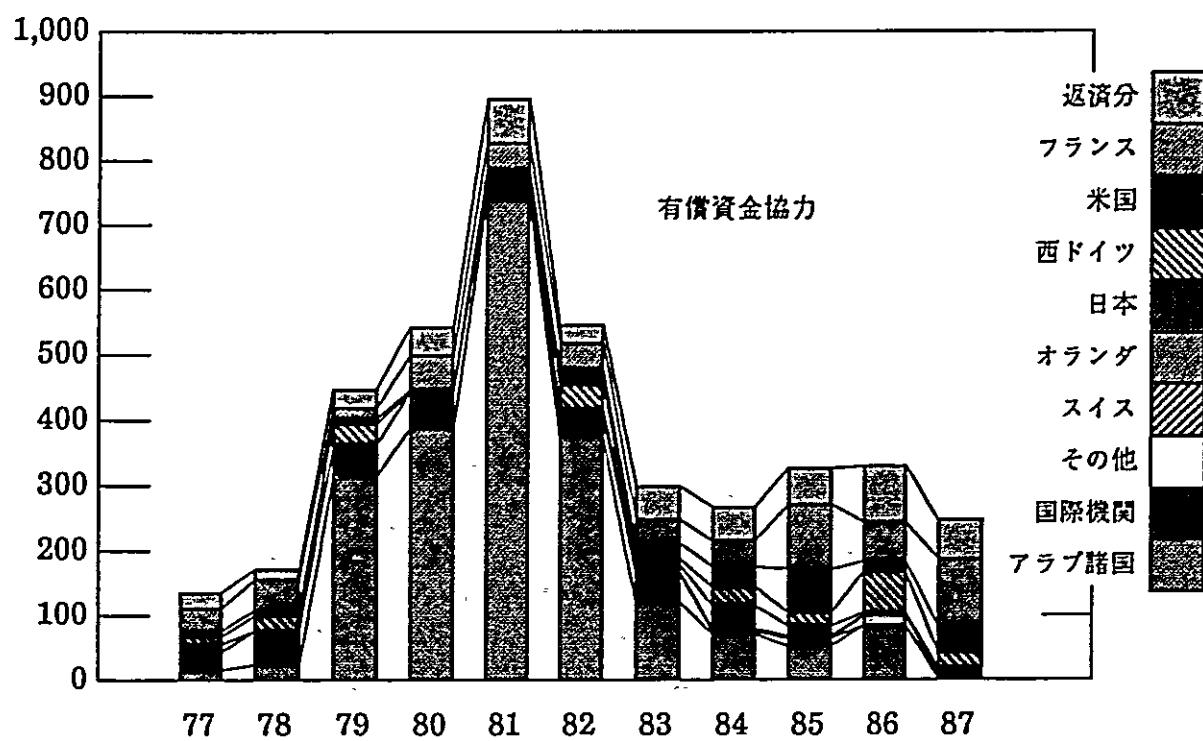
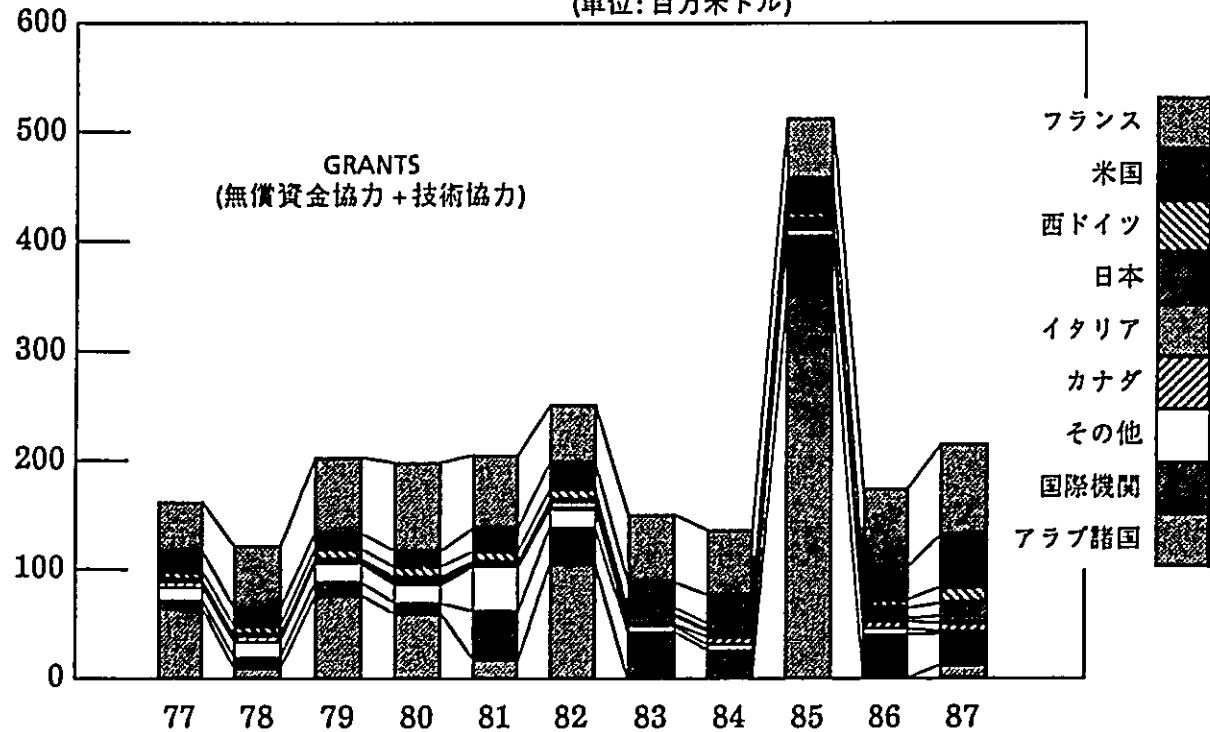
1987年の純支出額で見ると、13ヵ国(西ドイツ、ベルギー、カナダ、中国、スペイン、米国、フランス、イタリア、日本、オランダ、英国、スウェーデン、スイス)からの二国間援助が39.3%、16国際機関(WFP、E.E.C.、アラブ諸国等)からが60.6%、3つのNGO(モロッコ乾燥・砂漠化対策協会-ALCESDAM、世界にパンを-Brot für die Welt、カソリック救援サービス-CRS)からが0.1%となっている。

援助形態別には技術協力10%、資金協力90%となっており、さらにその資金協力の内訳は、無償資金協力12%、有償資金協力88%となっている。



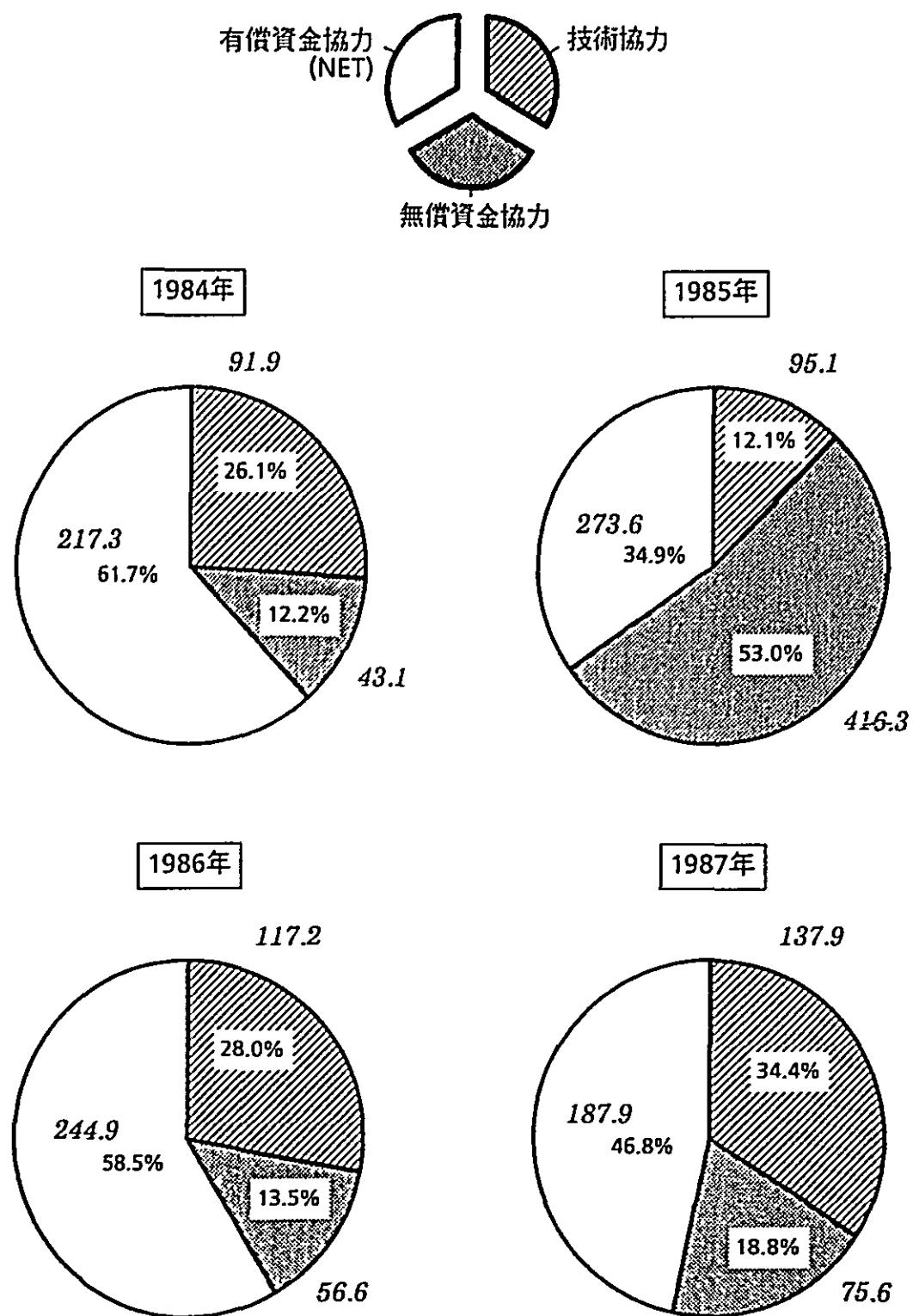
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位: 百万米ドル)



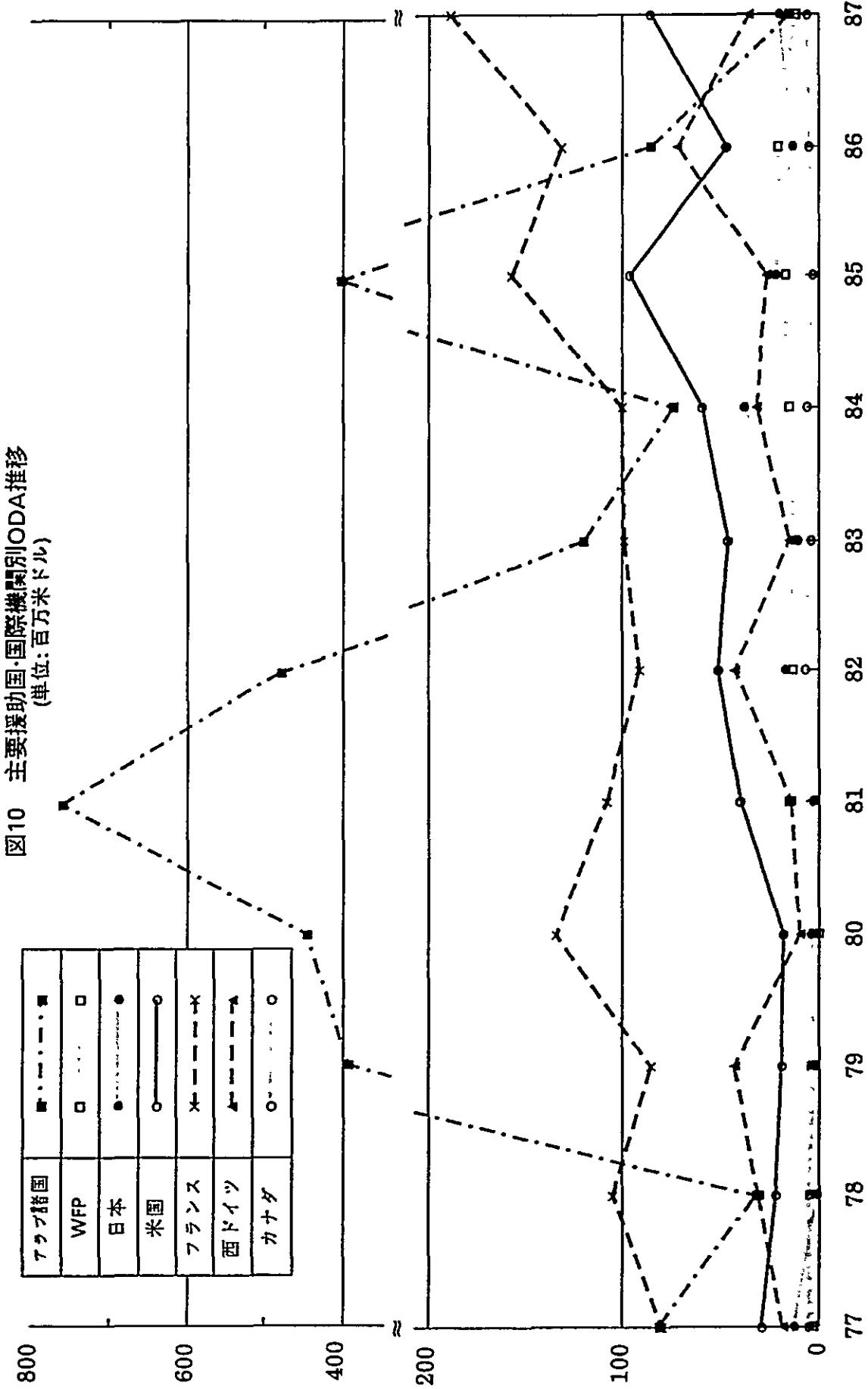
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
・内閣改造(アビド内閣)		・ストライキ ・内閣改造(アビド内閣)			・内閣改造(ラムラニ新内閣) ・大選挙 ・騒擾事件		・衆議院議員選挙委員会代表団訪モ ・アビアド民芸・社会事業相訪日 ・温泉鑑定 ・法野外務次官訪モ・サーアイ鏡光 ・スミリ漁業海運相訪日 ・ジユアリ大臣大臣訪日 ・生産守良農水大臣訪モ ・衆議院環境委員会 ・派遣議員団訪モ	・合意成外務大臣訪モ ・アビアド民芸・社会事業相訪日 ・温泉鑑定 ・法野外務次官訪モ・サーアイ鏡光 ・スミリ漁業海運相訪日 ・ベナイサ文化相訪日 ・オスマン国会議員訪日	・シディ・モハメド ・オスマン国会議長 ・皇后太子訪日 ・国連社会でアルジェリア法語案採択 ・ハッサン国王、ベレス・イスラエル首相 と会談
					・アハルダン郵政担当国務大臣訪日 ・水上道三経団連ミッション訪問 ・オスマン首相訪日 ・ペナリ運輸相訪日		・OAU首脳会議(モロコシ戻を宣言) ・第12回アラブ首脳会議、フェズ提綱採択 ・米国とモロッコ基地使用に関する取決めを締結 ・ハッサン国王訪米		

●モロッコにおける主要な出来事

●日本との関係

●主要援助国との関係

図12

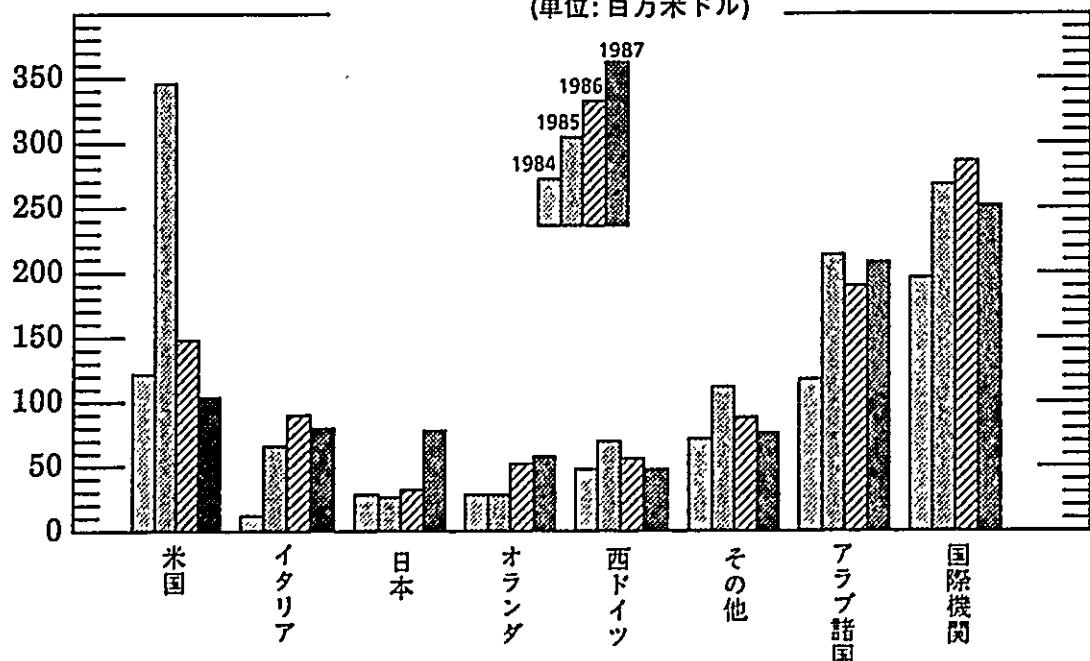
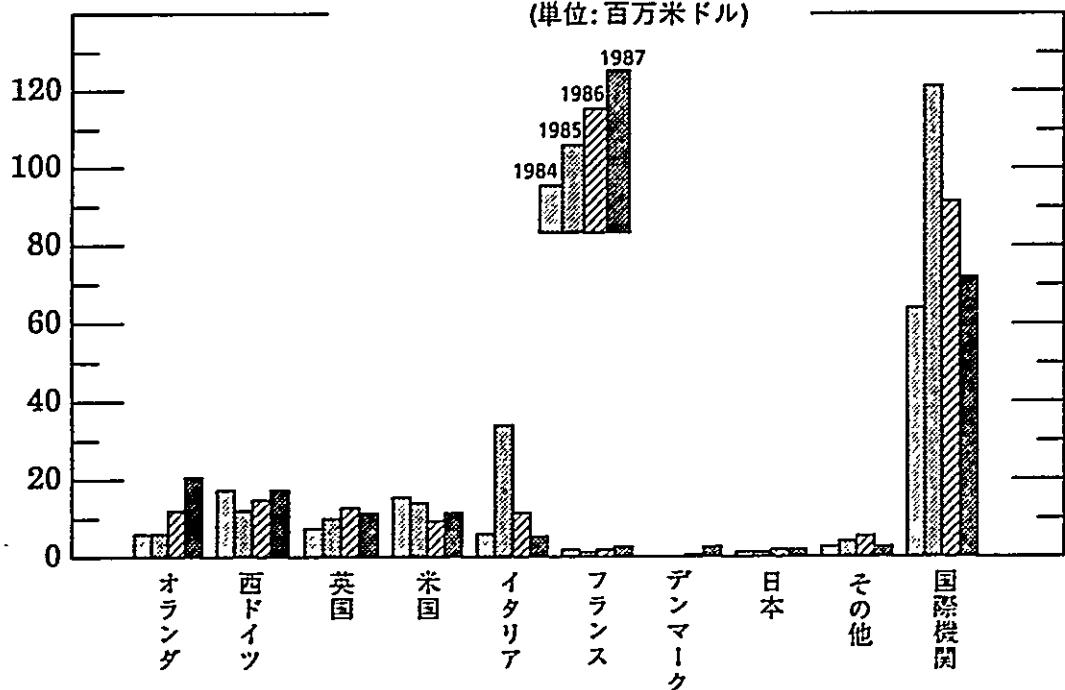
モロッコへのODA
(単位: 百万米ドル)

図13

モロッコへの技術協力
(単位: 百万米ドル)

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 モロッコへの無償資金協力

(単位: 百万米ドル)

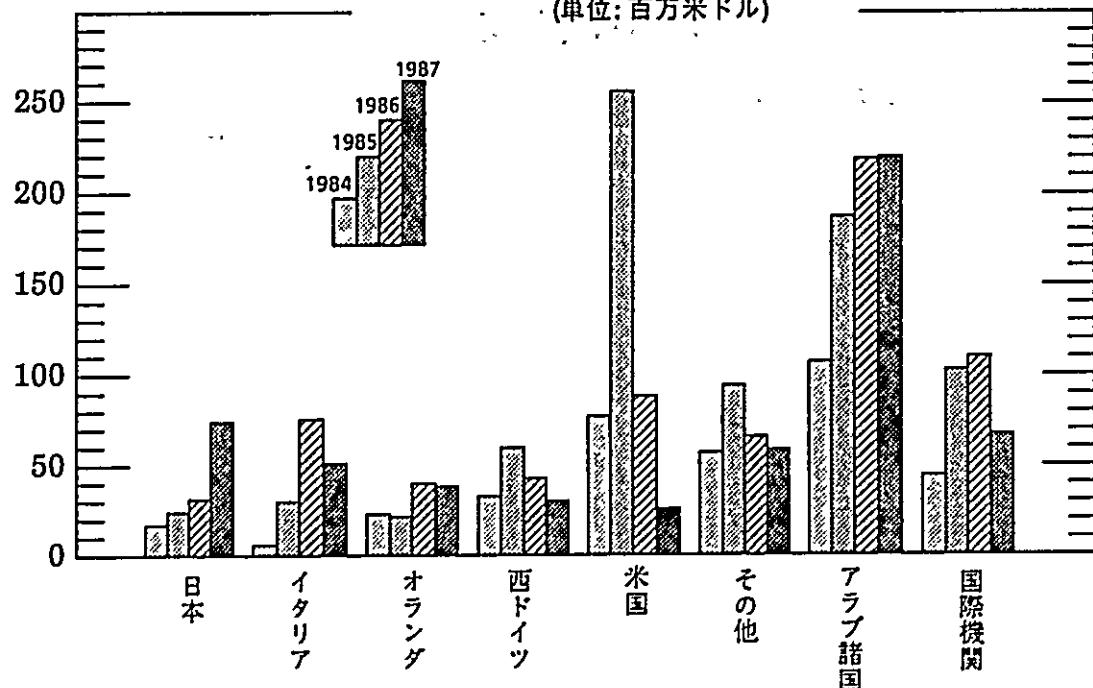
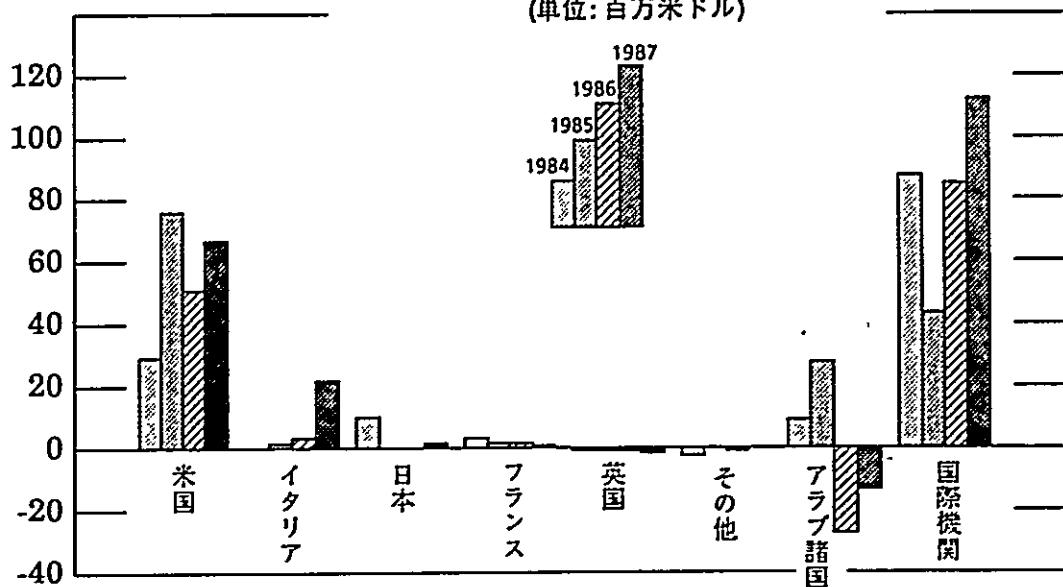


図15 モロッコへの有償資金協力(NET)

(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

【フランス】

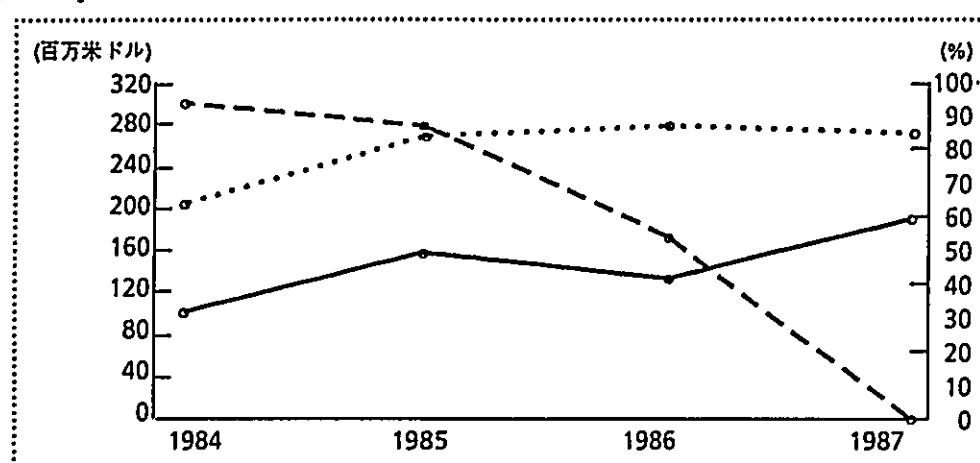


図16 フランスの対モロッコODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

旧宗主国として1億ドルを超すODAを継続して供与している。OOFは返済が実行されはじめて近年急激に低下しており、1987年にはマイナスとなった。公共・公益事業、人的資源育成への比重が高い。

【米国】

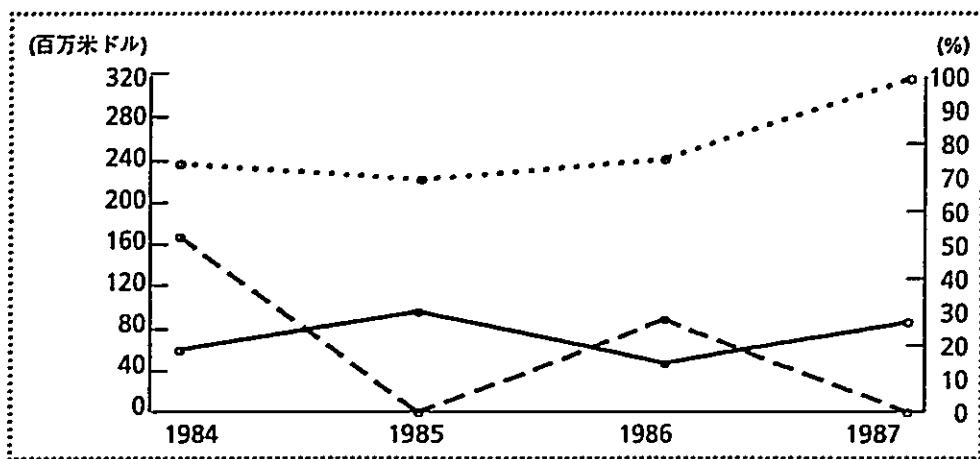


図17 米国の対モロッコODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1957年、モロッコの独立直後から開始された米国のODAは毎年数千万ドルの規模で推移している。OOFは1億ドルを超したこともあったが、近年はODAと同程度の規模で、しかし増減については逆の傾向を見せながら推移している。農業、エネルギー関係の案件が多い。

【西ドイツ】

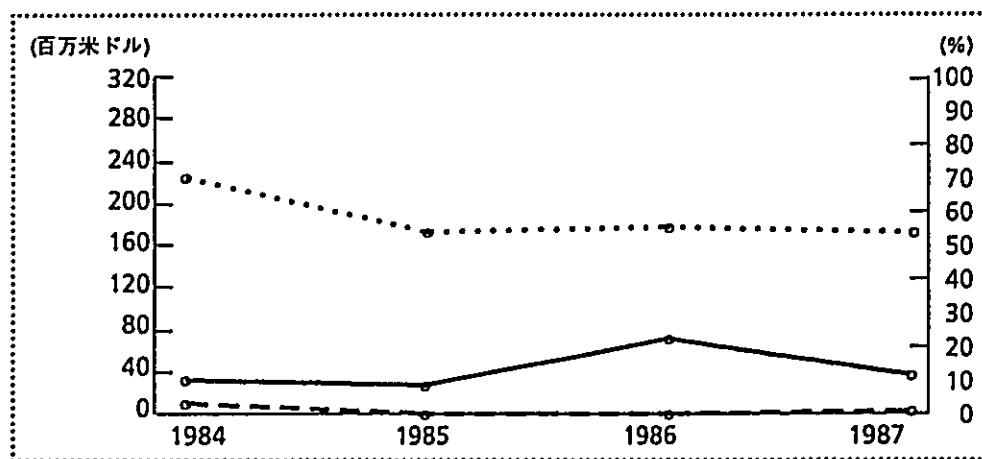


図18 西ドイツの対モロッコODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

ODAは数千万ドル規模で継続している。OOFは数百万ドル規模で、年度によっては返済金の超過のため、マイナスになることもある。農業関係の案件が多い。

【WFP】

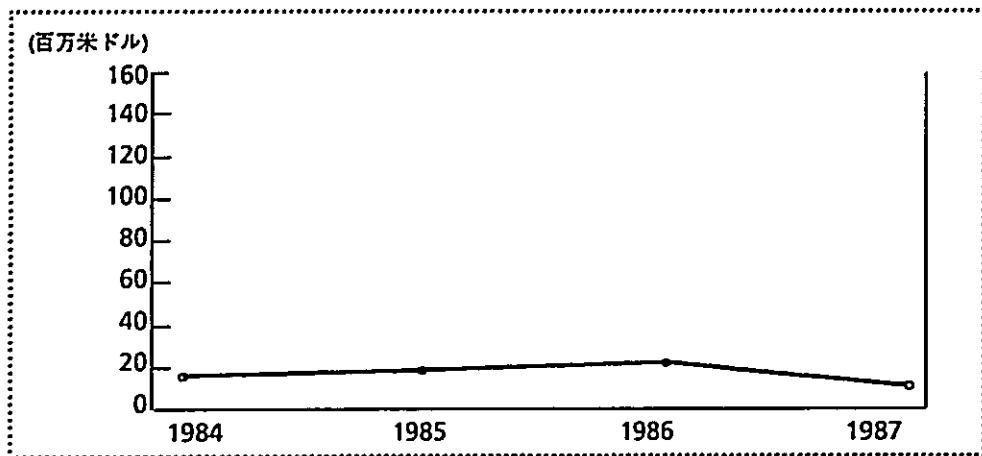


図19 WFPの対モロッコODA

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1千万～2千万ドル規模のODAを継続して供与している。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表3 フランスの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Protocole "aide-balance" —金融制度開発のための援助	National	1987	57,947	【ローン】
Financement achat de céréales —小麦20万トンの購入費用	National	1987~	20,000	【ローン】
Protocole "aid-projets" —開発戦略、計画立案	National	1987	14,706	【ローン】
Enseignants des lycées —高等学校教育システムの支援	National	1987	9,321	【技術協力】
Actions intégrées de coopération interuniversitaire —大学間の研究交流	—	1987	4,718	【技術協力】
Programme prioritaire des classes préparatoires aux Grandes Ecoles d'Ingénieurs —技術者養成の支援	National	1985~ 1991	2,466	【技術協力】 研修生受入
Formation des cadres-Ministère des Transports —運輸省高官への教育	Nord-Ouest	1983~ 1988	2,318	【技術協力】
Formation Professionnelle —職業訓練への支援	Nord-Ouest	1985~ 1990	1,158	【技術協力】
Collectivités locales —開発計画への支援	National	1983~ 1989	1,071	【技術協力】
Institut Agronomique et Vétérinaire Hassan II —農業・畜産研究者の養成	—	1986~ 1990	810	【技術協力】

(出典: COOPREATION AU DEVELOPPEMENT 1988 PNUD)

表4 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Loi Publique 480, Titre I －公共法第480条、第1項	National	1987	50,000	【ローン】
608-0160 Institut Agronomique －総合農業研究所の設立	Nord-Ouest	1980～ 1990	28,500	【技術協力】
608-0136 Recherche appliquée en aridoculture －機械化農業普及のための研究所	Centre	1978～ 1994	26,333	【技術協力】
608-0171 Planification familiale, phase III －家族計画の立案能力強化	National	1984～ 1989	22,890	【技術協力】 UNFPAとの共同
608-0189 Promotion des exportations marocaines －民間企業への輸出振興支援	National	1986～ 1991	20,000	【ローン】 【技術協力】
608-0178 Formation et perfectionnement pour le développement －開発計画策定能力強化のための 支援	National	1983～ 1993	18,000	【技術協力】
608-0184 Crédit pour les petits agriculteurs des régions affectées par la sécheresse －干ばつ被災地の零細農家に対する 支援(研究調査)	National	1985～ 1988	15,000	【技術協力】 【ローン】
608-0182 Planification et statistiques agricoles －航空写真等、農業開発計画立案 のための資料整備体制への支援	Nord-Ouest	1983～ 1993	12,567	【技術協力】
608-0159 Développement des Energies Renouvelables －再生可能エネルギーの開発	Nord-Ouest	1980～ 1989	9,700	【技術協力】
608-0191 Analyse de la politique économique －政治・経済分析能力の強化(教育)	Nord-Ouest	1985～ 1990	8,600	【技術協力】

(出典: COOPERATION AU DEVELOPPEMENT 1988 PNUD)

表5 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
8666042-Banque de crédit agricole CNCA, VI - 農業信用金庫への支援	National	1986~	50,000	【 ローン 】
8265431-Développement agricole régional du Loukkos, III - 地域農業開発	Nord-Ouest	1983~	24,444	【 ローン 】
8465239-Alimentation en eau potable,Khenifra/M'Rirt - 飲料水供給計画	Centre-Sud	1985~	16,666	【 ローン 】
8065070-Centres régionaux de semences de la SONACOS - 地方種子センター	-	1981~	13,000	【 ローン 】
8165730-Alimentation en eau potable,Oued Zemi,Khourribga Beni Mellal - 飲料水供給計画	Centre	1984~	11,111	【 ローン 】
7966195-Alimentation en eau potable, Al Hoceima - 飲料水供給計画	Centre-Nord	1982~ 1987	10,111	【 ローン 】
8021164-Centre National de Recherche sur la Canne à Sucre - 砂糖黍栽培研究所	National	1980~	6,795	【 技術協力 】 専門家派遣
8465692-Alimentation en eau potable,Sidi Ifni - 飲料水供給計画	Sud	1985~	6,666	【 ローン 】
7621915-Centrale de semences SONACOS - 国立種子センター(研修)	Nord-Ouest	1977~ 1987	5,950	【 技術協力 】
8165383-Alimentation en eau potable,Tiznit - 飲料水供給計画	Sud	1982~	5,833	【 ローン 】

(出典:COOPERATION AU DEVELOPPEMENT 1988 PNUD)

表6 WFPの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
MOR/2288-Exp.III Alimentation dans les écoles primaires —地方の初等農業学校への援助	National	1988～1992	80,883	【無償資金協力】
MOR/2288-Exp.II Alimentation dans les écoles primaires —地方の初等農業学校への援助	National	1986～1988	35,610	【無償資金協力】
MOR/2319-Exp.II Développement rural économique et social intégré des provinces du Rif —地方農村地帯の経済社会総合開発	Nord-Ouest/Centre-Nord	1986～1989	17,714	【無償資金協力】
MOR/2592 Développement de la production laitière —牛乳の市場の流通と生産の拡大に対する支援	National	1983～1987	17,045	【無償資金協力】
MOR/3107 Construction de barrages collinaires et aménagement intégré de leurs bassins versants —用水池の護岸工事	National	1988～1991	12,000	【無償資金協力】
MOR/2592-Exp. Développement de la production laitière —酪農の開発、搾乳センターの建設	National	1987～1990	8,020	【無償資金協力】
MOR/2691 Développement forestier et lutte contre l'érosion —土壤浸食対策としての森林開発	National	1987～1990	6,336	【無償資金協力】
MOR/2527-Exp. I Formation de jeunes ruraux dans les métiers du bâtiment —地方の青少年に対する建築関連の職業訓練	National	1987～1990	5,028	【無償資金協力】
MOR/3106 Développement agricole de la plaine d'Abda —果樹栽培場への支援	—	1988～1991	2,178	【無償資金協力】
MOR/3105 Sauvegarde de la ville de Fes —2,100戸の家屋、83kmの道路修理を含む居住環境の改善	ville de Fes [Centre-Nord]	1988～1990	1,830	【無償資金協力】

(出典: COOPERATION AU DEVELOPPEMENT 1988 PNUD)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国では、1976年の円借款から資金協力を開始している。対モロッコODAにおける形態別配分の推移は援助物件が少ないため、円借款が実行された年はそのシェアが極めて大きくなるが、それ以外の年は技術協力が圧倒的シェアを占めており変動が大きい。モロッコは域内で第3位の我が国の技術協力受取国となっている(1988年度までのJICA経費実績累計)。最近は技術協力とともに無償資金協力が著しく増加しており、1987年の支出総額は2,044万ドル、シェア5.9%でDAC諸国中第4位に位置する。

(2)無償資金協力

水産、食糧、農業及び文化等の分野に援助を行っている。近年供与額は著しく増加しており、1984年度5.7億円、85年度6.5億円、さらに86年度には一挙に対前年度比2.4倍の15.3億円(いずれも交換公文ベース)を、また88年度には12.08億円を供与したところである。

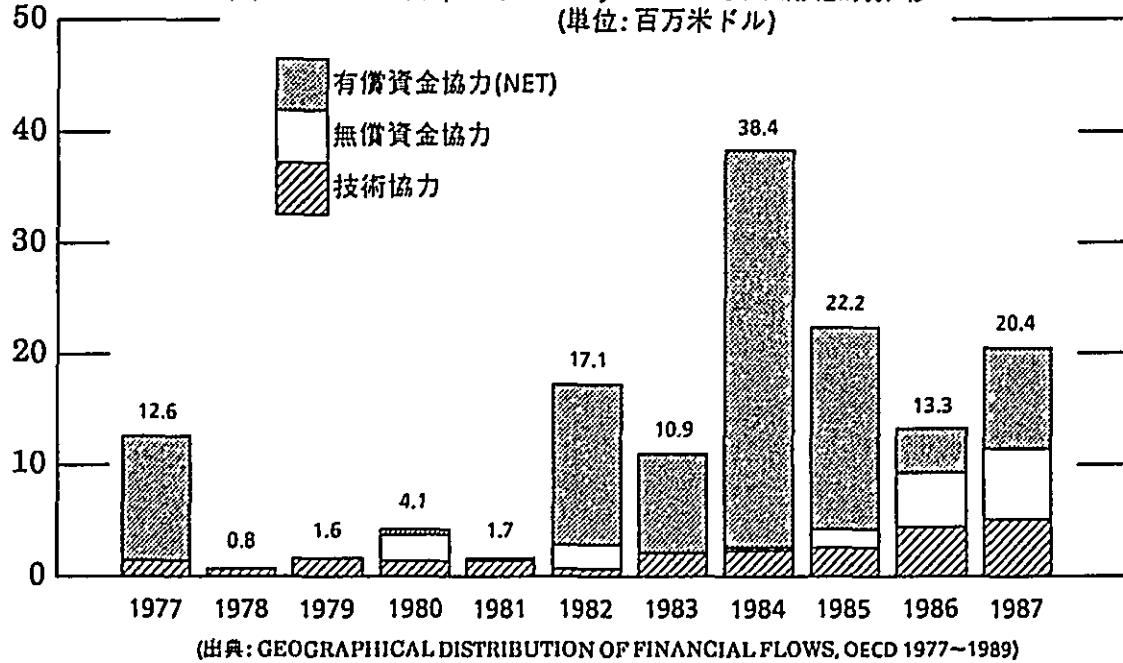
(3)有償資金協力

「国鉄輸送力増強計画」及び「焼鉱石公社硫酸工場建設計画」に対する円借款を行っている。また86年度、87年度には、債務返済のための融資が行われた。

(4)技術協力

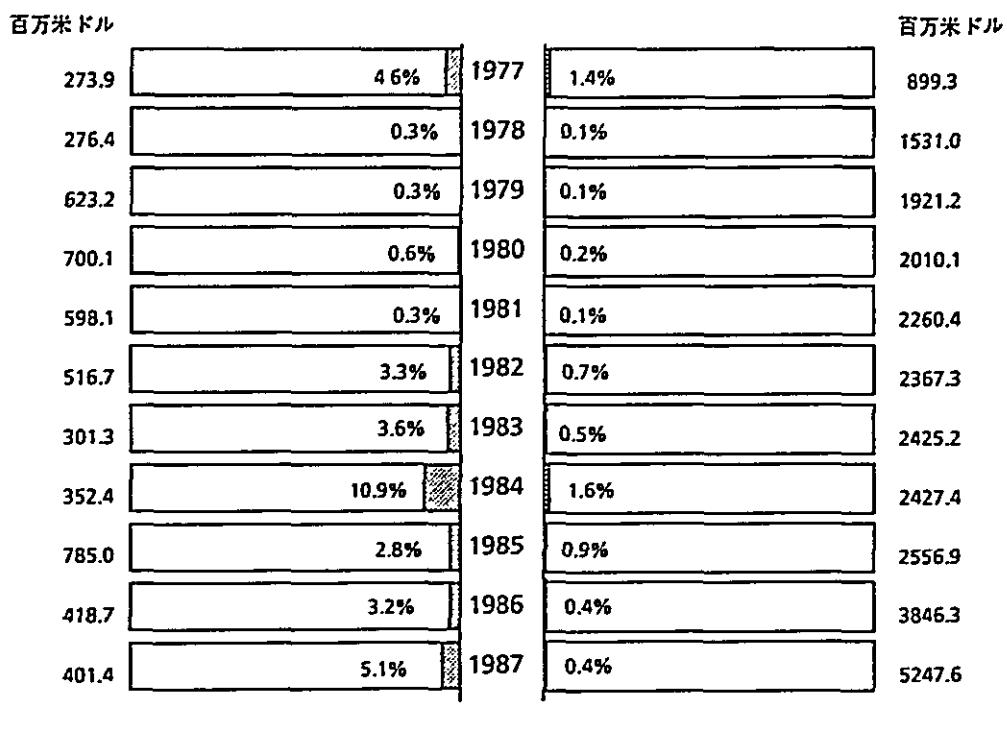
モロッコに対する技術協力は1965年に開始され、1975年以降増加している。研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣等を中心とした技術協力の各種形態による援助を実施してきている。

図20 日本からモロッコへのODA形態別推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図21 ODAモロッコのシェア/日本のシェア



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表7 我が国のモロッコに対する経済技術協力実績

	~1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府開発援助 (ODA) <small>(国際協力事業団ベース)</small>	経 費	4,676百万円	776百万円
	研修員受入	130人	22人
	専門家派遣	59人	9人
	単独機材供与	138百万円	2百万円
	青年海外協力隊	294人	40人
	開発調査	12件	4件
無償資金協力	プロジェクト方式技術協力	1件	1件
		3,797百万円 (13件)	1,016百万円 (3件)
		25,789百万円 (6件)	0百万円 (件)
対外直接投資(非ODA)		－百万米ドル (件)	－百万米ドル (件)
		－	－

(出典:国際協力事業団資料および財政統計金融月報、大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース。
人数は新規実績ベース(既統含まない)である。

注2 非ODAの－は財政統計金融月報に記載なし(1951~88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については開議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調	開発調査	一般 無償	一般無償援助
123	-金額	123	-金額
海開	海外開発計画調査	88.1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産 無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化 無償	文化無償援助
融資 承諾	融資承諾	食増 無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害 無償	災害関係援助
事前	事前調査	食糧 無償	KR食糧援助
123 (3)	-機材金額 -派遣専門家数	債務 無償	債務救済無償援助
実協	実施協議	B/D	基本設計調査
計打	計画打合	有債	有償資金協力(政府直接借款)
巡指	巡回指導	123 88.1.1	-金額 -L/A日付
実設	実施設計	E/N	交換公文
エバ	エバリュエーション	L/A	貸付契約
機修	機材修理		
アケ	アフターケア		

2- 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	国鉄輸送力増強事業 (カサブランカ) -輸送力増強計画の一環として、カサブランカ周辺地域での旅客列車けん引用電気機関車12両及び付属設備の供与。 条件 30(10)、3.50、LDCアンタイド				有償 3,618 81. 921		有償 4,682 83. 824				
2-2	ナドール新空港建設計画 (ナドール市) -モロッコ北東部にあるナドール市に新空港を建設するための事前調査。				開発 9	開発 97	開発 8				
2-3	カサブランカ新高架交通 システム建設計画 -カサブランカ(人口230万)に、交通混雑緩和のためのモノレール導入の計画調査。						開発 7	開発 184	開発 195	開発 12	
2-4	国土基本図作成調査 (カサブランカ南部～ ワリディア北部) -中部大西洋岸のカサブランカ南部～ワリディア北部に至る産業中心地帯(面積約8,500 km ²)の縮尺1/25,000国土基本図作成のための事前調査、S/W検討。								開発 28	開発	
2-5	レリス盆地ダム建設計画 (レリス盆地中東部) -レリス盆地における洪水防御、表流水利用及び地下水がん糞を目的とした流域全体の中小規模ダム建設計画に関する基本計画を策定し、ダム建設につきフィージビリティ調査を実施。									開発	

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	漁業訓練計画 (アガディール) 一遠洋漁業の近代化政策の一環として海員、漁労技術者の養成機関である海員学校に新たに漁業訓練機材、訓練船を供与。	開局 16 水産無償 500 79. 12.3									
3-2	漁業振興計画 (サフィ、カサプランカ) 一漁業振興に必要な機材及び訓練施設の計画。(I)期 漁業資源調査を充実させるべく、漁業調査船の供与。 (II)期			開局 2			開局 21 水産無償 320 84. 12.21	水産無償 601 85. 7.4			
3-3	プロジェクト形成基礎調査 (広域) 一第5次5カ年計画の最重要政策である農村開発等、モロッコ経済を支える基本的分野としての農業、インフラ等の現状及び開発調査優良案件の発掘、形成のための調査。日本の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の、主として農業分野の協力案件の発掘。					開局 3	開局 5		開局 4		
3-4	ウジュダ州地下水・農村開発計画 (ウジュダ州) 一ウジュダ州3地区の既存の農村における雑饮用水を確保するとともに、農業生産及び農村の生活基盤を改良することを狙いとするモデル的農村開発計画。						開局 29	開局 71	B/D 29 一般無償 677 87.10.3		
3-5	漁業訓練 (アガディール) (87.1.19~92.1.18) 一漁業政策の重点項目として士官級船員の養成のためアガディールにあるEPM(海事訓練学校)の水準向上に寄与。						事前 (1)	実協 (2)	計打 (3)	返指 (3)	プロ技協

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-6	食糧増産援助 (広域) 一小麥、大麥の増産を図るため、農業機械(ブルドーザー、トレーラー、トラクター等)の供与。								食糧無償 300 88. 4.27	食糧無償 300 86. 12.12	食糧無償 200 88. 12.6
3-7	アガディール漁業高等技術学院 (アガディール) 拡充計画 一寄宿舎、漁業実習場、屋外運動場等の建設、既存校舎の改修及び実習資機材の供与。								B/D 29 水産無償 641 87. 1.27		
3-8	多目的小型ダム建設用機材 (ケニフラ州、クリブラ州) 整備計画 一小型ダム建設用機材(ブルドーザー等)の供与。								一般無償 550 87. 3.10		
3-9	農地除石計画 (広域) 一食糧自給の達成の一環として、機械的除石が必要な開拓不足の土地を除石し、耕地とする農業インフラの改善。									*	一般無償 400 89. 4.14
3-10	沿岸漁業振興計画 (アガディール) 一漁業進行計画の一環として、船外機、船内機、魚群探知機等の機材供与。										水産無償 561 88. 10.26

4- 鉱 工 業 ・ 工 ネ ル ギ 一

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	オートムルヤ地域資源開発 (オートムルヤ地域) 調査 -地質調査、地化学探査、物理探査等の手法により鉱床賦存の可能性の調査。		資開 157	資開 110							
4-2	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (広域) -要請された、あるいは今後要請される可能性のあるプロジェクトについて、背景と経済開発における位置づけ等の調査、実施可能なプロジェクトの選定確認。			海開 11							
4-3	資源開発フォローアップ (オートムルヤ地域) 調査 -終了した資源開発協力基礎調査に関して、モロッコ側の対応、調査結果の評価等についてモロッコ政府機関との協議。		資開 1	資開 1							
4-4	鉱工業プロジェクト選定調査 (オートアトラス 西部地域、他) -金属鉱物資源開発に関する要請について、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する調査。				資開 4						
4-5	オートアトラス西部 (オートアトラス西部地域) 地域資源開発調査 -地質調査、地化学探査、物理探査等の手法により鉱床賦存の可能性の調査。					資開 80	資開 68	資開 78			
4-6	資源開発調査事前調査折衝 (オートアトラス 西部地域) -プロジェクト選定調査の結果に基づき、本調査の実施計画についてモロッコ政府との協議。					資開 4					
4-7	硫酸工場建設 (エル・ショルフ・ラスファール地区 事業 -肥料・硫酸の輸入削減、国産化をはかるため、硫酸製造プラントの建設。 条件 30(10)、5.00、ゼネラルアンタيد					有償 12,000 83. 2.22					

4- 鉱 工 業・工 ネ ル ギ 一

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-8	資源開発フォローアップ調査 (オートアトラス 西部地域) —終了した資源開発協力基礎調査に関して、モロッコ側の 対応、調査結果の評価等についてモロッコ政府機関と協 議。								資開 2		
4-9	ハウス平原地域資源 開発調査 —塊状硫化鉱床の貯存状況を把握するための地質・地化学 探査、物理探査等の調査。								資開 70	資開	

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	国民教育省に対する理科実験機材 (広域) 一教員養成計画の一環として新設された師範学校に対して化学、物理、生物、地学、情報処理関係の各種実験機材の供与。										
6-2	教育省に対する視聴覚機材 (広域) 一教育振興、教員養成計画に寄与するため国民教育幹部養成所に対しビデオカメラ、録画再生装置等の視聴覚機材の供与。										
6-3	文化省に対する印刷機材 (広域) 一文化省によるアラブ文化に係る書物等多くの書籍、出版物発行計画に協力するため印刷機材の供与。										
6-4	モハメッド五世大学音響機材 (ラバト) 一音響機材の供与。										
6-5	モハメッド五世大学に対する 微生物研究機材 一ガス、クロマトグラフ、分光光度計、走査電子顕微鏡の供与。										

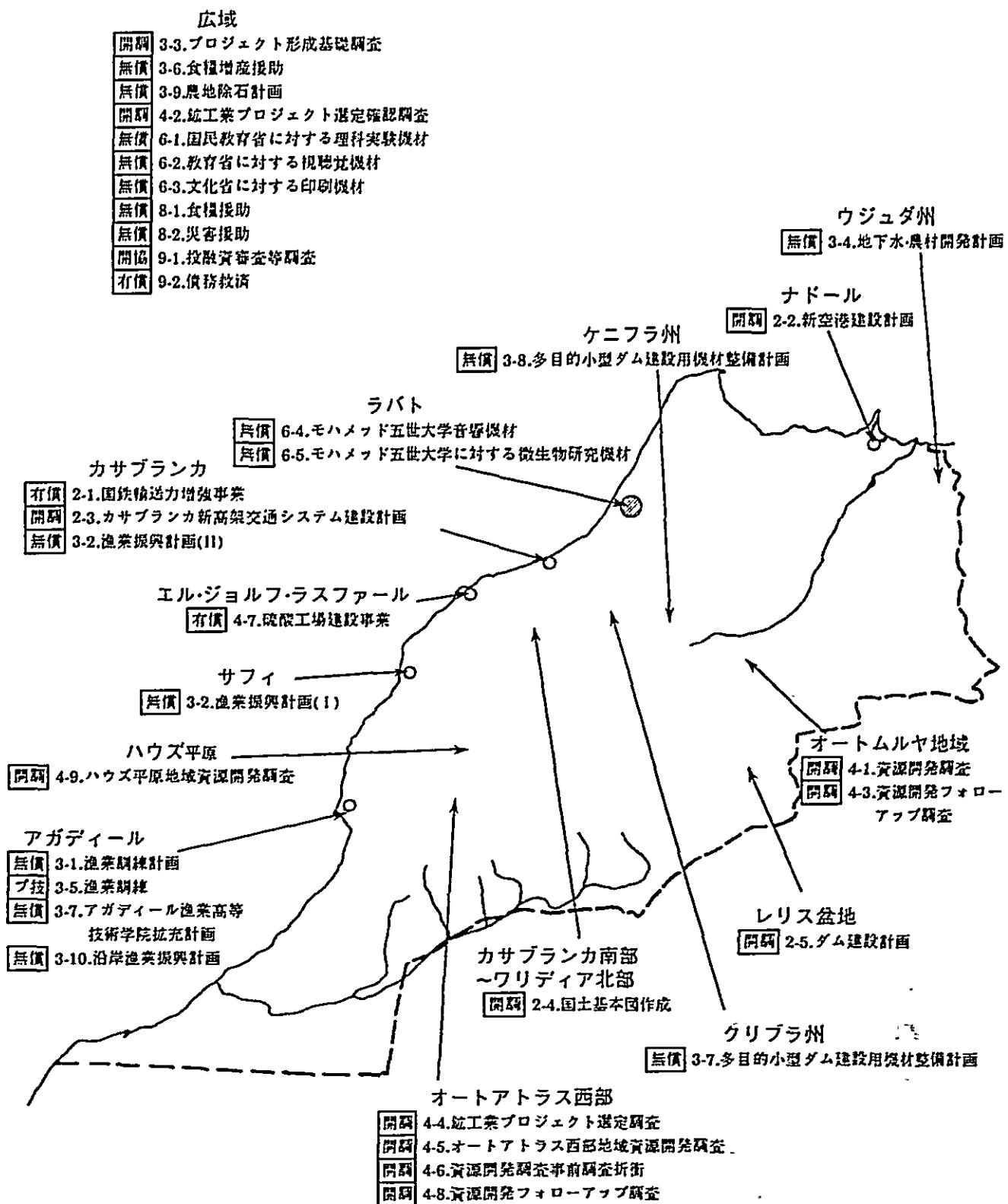
8- 社会福祉

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
8-1	食糧援助 —日本米。										

9- その他

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	投融資審査等調査 —投融資制度説明及び案件発掘調査。										
9-2	債務救済 —第1次債務救済。総額3,745百万。 条件 8(4)、4.75 第2次債務救済。総額9,498百万。 条件 10(5)、4.75										

対モロッコ経済・技術協力案件配置図
(1979年度～1988年度)



[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 モロッコへのODA/13
図13 モロッコへの技術協力/13
図14 モロッコへの無償資金協力/14
図15 モロッコへの有償資金協力/14
図16 フランスの対モロッコODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 米国の対モロッコODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 西ドイツの対モロッコODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 WFPの対モロッコODA/16
図20 日本からモロッコへのODA形態別推移/22
図21 ODAモロッコのシェア/日本のシェア/22
- 表1 計画期間中の省庁別投資予算/6
表2 国家予算の推移/6
表3 フランスの主要プロジェクト/17
表4 米国の主要プロジェクト/18
表5 西ドイツの主要プロジェクト/19
表6 WFPの主要プロジェクト/20
表7 わが国のモロッコに対する経済技術協力実績/23
参考表1 1984年対モロッコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表2 1985年対モロッコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表3 1986年対モロッコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表4 1987年対モロッコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表5 対モロッコ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 國際協力事業団年報 1976~1988 ; 國際協力事業団
2. 國際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 國際協力事業団
3. 我が國の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) LOI DE FINANCES 1989
- (2) PLAN D'ORIENTATION POUR LE DEVELOPPEMENT ECONOMIQUE ET SOCIAL 1988-1992
- (3) COOPERATION AU DEVELOPPEMENT MAROC; RAPPORT 1987 PNUD

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	-開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	-行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	-公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	-運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	-社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	-通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	-農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	-畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	-林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	-水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preventions and development Protection of authors and performances
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

◎モロッコ王国

JICA

